

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1) 南予地域の経済活性化

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 高速道路課) 13億1,200万円

新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対する負担

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 用地買収、工事着手
県負担率	0.16

四国横断自動車道用地補償受託費(土木部 用地課) 4,095万円

四国横断自動車道の用地取得事務の受託
 対象区間 横断道(宇和島北～西予宇和間 15.5km)

○ 高速自動車道周辺整備対策費(土木部 高速道路課) 1億1,640万円

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km 宇和島北～三間間 5.0km)
事業主体	宇和島市、西予市
事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備
補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 南予フード産地育成・強化事業費(経済労働部 産業政策課) 648万円

南予地域を競争力を持ったフード産業集積ゾーンへと育成・強化する。

南予フード産地育成・強化ミーティング(仮称)の開催

時期・場所	18年5月下旬	八幡浜地方局
	18年8月下旬	歴史文化博物館
	18年11月下旬	宇和島地方局
参加者	県内大学教授、地元市町の長、市町職員、農業関係者等	
講師	アグリビジネス等の地方展開をしている大手メーカー、商社等	
内容	講師による講演、講師との意見交換	

南予フード産地におけるニッチトップ企業等重点育成支援

対象企業	食品のニッチ市場分野でトップシェア等の獲得が期待できるビジネスプランを持つ企業や、高級ブランド食品の開発など他企業のモデルとなるビジネスプランを持つ企業等(5社/年)
内容	個別支援チームを編成して、支援 補助金、融資制度の紹介、国の競争的資金獲得の支援 技術者、専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣 技術開発支援、大学等への研究開発支援委託 試作品開発、商品化準備に向けた事業提携先開拓の協力等

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2,226万円

南予地域経済の活性化及び雇用機会の増大に資するため、地域密着型ビジネスの創出を緊急支援する。

コーディネーター(1人)の設置	
概要	各種相談への対応 地域でのビジネスシーズの発掘 発掘案件のビジネス化支援 市町や関係機関との連携強化 など
ワークショップの開催	
場所	西予市、松野町 など
定員	20人程度
対象者	農家等の主婦、退職者、NPO法人、まちづくり関係者 など
委託先	(財)えひめ産業振興財団
創業経費の補助	
対象者	南予で新たに地域密着型ビジネス等を立ち上げようとしている団体 など
対象経費	人件費、店舗等借上料、改装費など事業の立ち上げに必要な経費
補助限度額	100万円
補助率	県1/2

○ 南予観光まちづくり推進事業費(経済労働部 観光交流課) 1,252万円

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組む。

南予地域観光交流推進事業	
南予広域連携観光交流推進協議会に対する負担金	住民グループの連携やサービス体制の整備、広報誘客など、南予全体で統一的に実施する必要のある協議会事業の経費を市町とともに負担し、広域的なまちづくりを推進する。
南予地域ネットワーク化促進事業	住民グループ交流研修会の開催 観光交流情報拠点の機能強化
広報・誘客促進事業	南予ホームページ運営事業 広報・誘客促進事業
南予地域観光マネージャー派遣事業	観光マネージャーを常駐させ、地域の実情に精通した地域密着型旅行エージェントの育成と南予全域を対象とした観光資源の開発・商品化、観光プロモーション、広域連携に向けた取組みを促進する。
負担割合	県1/4 (市町3/4)
南予地域で観光の担い手を引き続き育成するとともに、専門家を派遣し、既存グループに対し、旅行商品化に向けたブラッシュアップや住民グループリーダーを対象とする研修を実施する。	
住民グループ育成・支援事業	住民座談会を通じた住民グループの育成 新規 20グループ 座談会 12回 体験・交流プログラム形成支援 新規 20グループ 12回、既存 20グループ 6回 住民グループリーダーの研修 場所 西予市 対象者 20人

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 移住促進型観光推進事業費(経済労働部 観光交流課) 667万円

南予地域の活性化を図るため、都市生活者に南予地域の魅力を体験してもらう「移住体験モニターツアー」を実施する。

対象	移住希望者等	
募集人員	1コース25人程度(2コース)	
行程	3泊4日	
	南予北部コース	内子町、大洲市、八幡浜市、伊方町、西予市
	南予南部コース	宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町

○ みかん研究所(仮称)整備事業費(農林水産部 農業経営課) 3億5,662万円

建設場所	吉田町法花津地内	
事業内容	ほ場造成工事	ほ場整備、かん水・防除施設整備
	建物整備	新本館整備(木造平屋建739㎡)、外構整備
	備品購入	ほ場管理用機械の購入
開設	19年4月(予定)	

◎ 真珠高品質化促進資金貸付金(農林水産部 漁政課) 3億円

真珠の当年物から越物への移行を促進し、品質向上と価格安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会に貸付けを行い、融資の円滑化を促進する。

貸付内容	貸付金	3億円
	預託先	県信用漁業協同組合連合会
	期間	18年4月1日～19年3月31日
	利率	0.25%
事業内容	協調倍率	3倍以上
	資金使途	真珠越物移行資金 (母貝・核代、設備機器、人件費、修繕費等)
	融資限度額	漁業者 3千万円
	償還期限	2年
	貸付利率	漁業者 2.25%

(2)雇用対策の推進

若年者就職支援センター事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,793万円

若年者の雇用サービス提供をワンストップ化し、総合的な就職支援を実施する。

センターの概要	
設置場所	松山市湊町 松山銀天街ショッピングビルGET! 4F 257.28㎡
厚生労働省委託事業	
就職相談、職業適性診断、合同就職面接会の実施	
スキルアップセミナー、模擬面接会、グループ討論会の定期的な開催	
大学が実施するガイダンスへの講師派遣、職場見学会の実施	
中学・高校の就職担当者及び高校生の保護者に対する支援	
経済産業省委託事業	
県内企業が求める中堅・高度人材の育成	
県内での起業及び新産業の創出を目指す人材の育成	
実践力とリーダーシップを養成する実践的なインターンシップの実施	
若年人材育成推進機構(仮称)の設立準備	
構成	経済団体、教育機関、保護者団体、NPO法人、有志企業、個人など

○ 若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,871万円

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

対象者	技能・技術が不足している短大・専門学校・高校の中退者等で学び直しを希望する者等(高卒未就職者等含む)
定員	30人
期間	1年(18年4月～19年3月、18年10月～19年9月)、1年6か月(18年4月～19年9月)
内容	メカニカルエンジニア科(機械加工、機械制御、溶接等の知識・技能) 情報システム科(コンピュータシステム、汎用的なC言語プログラミング等の知識・技能) テクニカルテキストスタイル科(仮称)(タオル等製造工程の前処理となる整経業務に関する知識・技能)

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課) 591万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行うほか、ニート対策に取り組む体制を整備する。

愛媛若者サポート会議(仮称)の開催	
構成	18人(企業、行政、有識者、教育、公募)
回数	3回
内容	ニート支援の課題と取組み方針 若者サポートプラン(仮称)の検討、策定等
地域若者サポートステーションの運営支援	
実施主体	国の委託を受けた民間団体等
場所	愛workに隣接予定
体制	キャリアコンサルタント2人、臨床心理士1人 コーディネーター1人(県負担)
内容	相談支援、職業意識啓発等
啓発支援	
	リーフレット、ポスター、ホームページの作成
	講演会の開催
	時期 18年10月
	場所 松山市

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 6,698万円

障害者職業能力開発モデル事業	
高等技術専門校に知的障害者を対象とした訓練コースを設置し、障害者職業訓練アドバイザーを配置する。	
場所	松山高等技術専門校分校(工業技術センター内に設置)
対象	知的障害者
内容	販売実務に関する訓練(商品管理、物流作業、接客の基礎知識 など)
期間	1年
定員	20人
障害者の態様に応じた委託訓練事業	
企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、能力、適性及び地域の障害者ニーズに対応した委託訓練を実施する。	
委託先	NPO法人 など
対象	障害者で、公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
内容	知識・技能習得科 3か月 20人 実践能力習得科 標準3か月 30人
	障害者職業訓練コーディネーターの配置(1人)
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2

○ 精神障害者特別委託訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

3,652万円

委託先	(社)県精神障害者福祉会
対象	精神障害者で、公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
内容	食品加工・厨房サービスコース 衛生管理、調理実践、配膳、対人接遇 販売実務コース 売上管理、賃金計算、事務管理、パソコン技術等の訓練
期間	2年
定員	10人

離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

1億394万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示等を受けた者	
	(訓練科目)	(定員)
離職者訓練 (知識習得訓練)	OAビジネス初級コース	80人
	OAビジネス中級コース	160人
	OA事務コース	20人
	CAD・福祉住環境コース	10人
	医療事務コース	10人
	社会保険労務士コース	10人
	ファイナンシャルビジネスコース	10人
	保険税務実務コース	10人
	事業主等委託訓練コース	30人
	(宇和島校)	
離職者訓練 (求人セット型訓練) 若年者訓練	テクニカルネットワーク実践コース	10人
	プログラミング実践コース	10人
	WEBビジネスコース	20人
	CAD設計実践コース	10人
	医療事務実践コース	10人
	宅建主任者実践コース	10人
	電気工事士実践コース	10人
母子家庭の母等訓練 特別対策訓練	OA・事務関係訓練コース	40人
	速成訓練(電気設備科)	10人
	委託訓練(自動車運転科)	8人
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2	

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

6億8,267万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%)
	限度額	5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
事業用資産リース支援要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額
	限度額	年2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
東予インダストリアルパーク企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	工場建設等に伴う用地費の20%又は土地の賃料の1/2相当額
	限度額	5億円又は年2千万円(5年間)
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
情報通信関連企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額	年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
交付対象		
18企業		奨励金251,690千円、リース奨励金169,980千円、雇用促進助成金136,000千円

東予インダストリアルパークの分譲(2月補正)(企業会計)(公営企業管理局 総務課)

1億572万円

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	86,504千円
予納金償還金	19,215千円

(3)建設産業の再生支援

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 建設産業再生支援インフォメーションセンター設置事業費(土木部 土木管理課)

502万円

総合相談窓口の設置

設置場所	県庁(土木管理課)、非常勤嘱託職員の配置
対応時間	県庁開庁日の9時~17時
内容	相談の対応、専門サイトの開設、メールマガジンの配信等

ハンドブックの作成

部数	3,000部
構成	支援施策の紹介、新分野進出の部門別(環境・リサイクル、健康・福祉、農業・林業)の進出手引き

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 建設産業経営革新等研修会実施事業費(土木部 土木管理課)

145万円

セミナーの開催

時期 18年9月～10月
 場所 各地方局
 対象者 経営革新に意欲のある建設業者
 参加者 100業者(20業者×5会場)
 内容 講義、質疑応答、希望者に対する個別相談

新分野進出スタートアップゼミナールの開催

時期 18年10月
 場所 県生涯学習センター
 対象者 新分野進出に意欲のある建設業者
 参加者 60業者
 内容 新分野進出先駆者からの事例報告、意見交換会

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課)

3,021万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成する。

対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
 対象事業 建設業の経営基盤強化への取組み
 企業合併等への取組み
 新分野進出への取組み
 対象経費 調査、計画書策定費
 アドバイザー等専門家の活用経費
 資格取得研修会等参加費
 試作品開発費、試験研究費 など
 補助率 県1/2(上限200万円/件)
 助成件数 15件程度

◎ 中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)(経済労働部 経営支援課)

7億7,000万円

建設投資の大幅な減少など、厳しい環境にある県内建設産業の経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新の取組みを資金面から支援するため、低利融資制度を創設する。
 (種別) (貸付原資:新規分) (新規融資枠)

経営安定資金

一般資金(建設産業枠)	3億9,000万円	20億円
建設産業新分野進出等支援資金(創設)	3億8,000万円	10億円
		合計 30億円

建設産業新分野進出等支援資金の概要

融資枠 10億円
 対象者 県内で事業所を有する中小企業者及び組合で、次のいずれかに該当する者(地方局長認定者)
 ①新分野への進出又は転換を行う建設業者・土木建築サービス業者
 ②建設業者経営革新等助成事業の助成対象者
 使途 運転資金、設備資金
 限度額 各5,000万円
 利率 年1.4%(保証付)
 (保証料 有担保 年1.05%以内、無担保 年1.15%以内)
 期間 運転資金5年以内、設備資金7年以内

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 建設業離職者雇用転換等支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

774万円

雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者及び団塊の世代の大量離職者に対する雇用安定対策としての職業訓練を実施する。

実施主体	松山高等技術専門校
訓練科目	農業科
場所	県立農業大学校
期間	3か月(360時間)
定員	20人(19年度以降は40人)
訓練内容	農業基礎、農業実習、就農相談等
訓練科目	林業科
場所	林業技術センター
期間	5か月(493時間)
定員	10人
訓練内容	林業経営、林業機械、就業相談等
負担区分	国1/2・0 県1/2・10/10

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 建設業離職者対策推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

900万円

建設関連産業のリストラ等により離職する者の円滑な再就職を支援する。

実施主体	(社)県建設業協会	
内容	職業相談 求人開拓 転職支援セミナー	東・中・南予の協会支部に相談員を配置 東・中・南予の各地域内の企業を直接訪問 36回(3か所×12回) 受講者 360人 自己分析、求人検索のアドバイス 応募書類の作成指導、面接指導
補助率	県1/2	

(4) 製造業の競争力強化

新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業創出課)

5,117万円

県内において新たに会社や事業所の開設等を行う者に対し、必要な初期的経費等を助成する。

対象者	個人又は県内に事業所を有する中小企業者で、県内で新たに事業を開始しようとする者または、県外からの進出企業(新規常用雇用2人以上)
対象事業	新規性及び市場性等のある製造業及び情報サービス業であって、「医療・福祉」「情報通信」「環境」「バイオテクノロジー」の新規成長4分野における創業、愛媛資源(農林水産物及びその加工品)を活用した創業 など
対象経費	事業用資産の取得費(土地、建物の取得費は除く)及び賃借料(1年以内分)
補助率	県1/2
補助限度額	1,000万円

未来型知識産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

7,014万円

一般募集枠	
対象者	県内に事業拠点を設け、新たに事業を開始しようとする個人 (大学等在学中の者を含む)
対象事業	新たな事業分野での活動を目指す県内の中小企業者 など 著しい新規性のある創造的知識を生かして行う、リスクの高い新技術の研究 開発 など
対象経費	研究開発(試作を含む)、市場調査、市場開拓に要する経費
補助限度額	2,500万円/年
補助期間	2年以内(1年目終了時に中間評価を実施)
補助率	県10/10以内
収益納付	収益が生じた場合は、補助金額を限度に納付
その他条件	補助終了後、2年以内に県内で開業すること。 開業後5年間は、県内で事業活動を行い、県の派遣する専門家グループの 指導を受けること。
事業評価審査会	
構成	10人(産業界、学識経験者 など) 特別委員(応募案件の技術内容の専門家)
募集期間	18年9月～12月
ミニベンチャー枠	
対象者	県内に事業拠点を設け、新たに事業を開始しようとする個人 (大学等在学中の者を含む)
対象事業	県内に事業所を有する中小企業者 新製品、新技術等の研究開発 など
対象経費	研究開発(試作を含む)、市場調査、市場開拓に要する経費
補助限度額	250万円/年
補助期間	1年程度
収益納付	収益が生じた場合は、補助金額を限度に納付
その他条件	補助事業は原則として県内で行うこと。 補助終了後5年間は、県内で事業活動を行うこと。

愛媛プロダクツ販売促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

809万円

愛媛プロダクツ販売促進フェア2006の開催	
時期	18年7月下旬
場所	アイテムえひめ「小展示場」
参加対象者	公共団体、民間企業等の発注担当者300人
内容	参加企業による自社製品・サービスのプレゼンテーション・質疑応答、製品 等の展示 参加企業の製品・サービスに関するパンフレットの作成・配布
トライアル発注制度の実施	
県の機関による試験的発注を通じて購入実績を作り、販売促進に結びつける。	
対象製品	県内企業が開発・生産している最終製品 県内企業が開発・生産した中間原材料を相当割合以上使用した最終製品
対象企業	県内で製品の開発、生産、提供を行っている企業
発注方法等	発注製品選定委員会で審査して対象製品を決定したものを購入・評価 (10件)

◎ 愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費(経済労働部 産業政策課)

468万円

対象企業	県内で製品やサービスの開発、生産を行っている企業 (「愛媛プロダクツ販売促進フェア2006」の参加企業と同じ)
事業内容	県と都市銀行、地方銀行、商社等が協定書を締結 支援を希望する県内企業の募集・決定 支援希望企業と支援機関とのマッチング会議の開催 支援委託 1件 10万円(30件)

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1,694万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方法を検討する。

- バイオ産業創出支援会議
 - 構成 知事、県内産学官の代表者
 - 任務 各種創出支援施策の企画・調整
 - 回数 年1回
- 研究開発プロジェクトチーム
 - 無細胞タンパク質合成技術を活用し、愛媛大学と共同研究を行う。
 - (試験場) (テーマ)
 - 工業技術センター 免疫寛容原抗原作成研究
 - 衛生環境研究所 ウイルスタンパク質の発現とウイルス診断法の開発
 - 畜産試験場 牛妊娠認識物質の合成等に関する研究
 - 農業試験場 原料小麦の改良技術研究
- 支援・創出プロジェクトチーム
 - バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問 など
 - プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2006の開催

産学官連携推進事業費(経済労働部 産業創出課)

1,889万円

産学官連携システムを構築し、共同研究を推進することで新製品開発を促進するなど、産学官が一体となって地域産業の活性化を図る。

- 産学官連携共同研究推進事業
 - 中小企業訪問等技術支援事業
 - 企業のニーズと公設試験場のシーズとのマッチング
 - 産学官連携連絡会議開催事業
 - 産学官のコーディネーター等の連絡会議の開催
 - 産学官連携共同研究開発事業
 - 産学官が共同で行う研究開発
 - 受託研究事業
 - 企業・公的団体等の要望に応じた公設試験場での受託研究制度を設け、企業者の製品開発を支援
 - 中小企業技術革新成果事業化促進事業に採択された企業に対する技術支援
 - 競争的資金であるシーズ育成試験の受託による研究開発の実施

企業間連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

263万円

県内企業同士あるいは大学や公設試験場等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進する。

- ビジネスマッチング2006の開催
 - 参加者 シーズ企業等(先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業等20社程度)
 - ニーズ企業(新製品開発や新分野展開に意欲のある企業150社程度)
 - 時期 18年10月頃
 - 場所 アイテムえひめ「小展示場」
 - 内容
 - 製品・技術等交流会
 - 商品化・新事業化相談会
 - 相談コーナーの設置
 - コーディネーターによる支援
 - 個別研究会等への支援
 - シーズ企業ごとに流通・販路開拓などの相談を実施
 - マッチングデータの活用

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 知的財産戦略策定費(企画情報部 企画調整課) 216万円

県内産業の活性化及び競争力確保を図るため、愛媛県知的財産戦略(仮称)を策定する。

知的財産戦略策定委員会の運営	
委員	10人(学識経験者、産業関係者、行政関係者、公募委員)
回数	5回
内容	取り組むべき方向性、盛り込む内容の検討、知的財産戦略の策定
アンケート調査(600団体)	

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 技能継承支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 236万円

2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

技能継承セミナーの開催

時期	18年9月
場所	県生涯学習センター
参加者	350人
内容	基調公演、事例発表、パネルディスカッション

熟練技能者人材バンクの設置・運営

対象者	特級・1級技能士等、優れた技術を有しながら第一線を退いた者
登録者数	250人

職業高校在校生の技能検定受検奨励

対象高校	21校(工業系7校、農業系14校)
回数	20回
派遣者	現代の名工、愛媛マイスター、人材バンク登録者等
内容	実演指導、意見交換等

若者技能者の技能五輪参加の支援

補助先	県職業能力開発協会
補助金	県予選1万円(40人) 全国大会3万円(10人)

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費(経済労働部 産業創出課) 1,055万円

デザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の競争力強化に取り組む企業に対して支援し、売れるものづくりを促進する。

対象者	県内中小製造業者
対象事業	デザイナー等と協働して取り組むデザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の改良等
対象経費	製品開発関係経費、販売促進企画関係経費、調査関係経費等
選定	公募案件の中から選定審査会で選定(5件程度)
補助率	県1/2以内
補助限度額	200万円
その他の支援	デザイナーとのマッチング、公設試研究員によるフォローアップ

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 地場産業地域ブランド育成支援事業費(経済労働部 経営支援課) 430万円

商標法の改正に合わせ、地場産業の産地組合が地域ブランドの商標登録出願、高付加価値化等のために実施する事業に対して支援し、産地の再生を図る。

対象者	製造業の事業協同組合で「地域団体商標」を受けようとする者
対象事業及び経費要件	商標の出願・登録、商品の高付加価値化、販売促進に係る事業 「地域団体商標」登録可能と見込まれること 2か年以上の産地再生計画を作成しており、当該計画に登載されていること
補助率	県1/3以内
補助限度額	200万円

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 303億円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

(種別)	(貸付原資:新規分)	(新規融資枠)
経営安定資金		
一般資金	56億6,000万円	290億円
季節資金(夏季)	33億6,000万円	140億円
小口資金	5,000万円	1億5,000万円
ニューフロンティア企業支援資金	7,000万円	2億円
新事業創出支援資金	8,000万円	2億円
経済変動対策資金	68億7,000万円	185億円
輸入競合品製造事業者特別支援資金	2億6,000万円	7億円
雇用促進支援資金	8,000万円	2億円
災害関連対策資金	2億円	5億円
(貸付残高分預託)	136億7,000万円	
	合計	634億5,000万円

ニューフロンティア企業支援資金を国の特例保証制度に適合させるため融資条件を変更
経済変動対策資金の融資対象追加(原油価格高騰で収益性が悪化している者を加える。)

(5) 農林業の再生

園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 1億4,696万円

園芸作物の優良産地を形成し、産地体制の再編整備を図るため、温州みかん等の優良系統への改植や園内作業道の整備等を実施する。

事業主体	市町
実施主体	市町、営農集団 等
事業内容	優良系統への改植 園内作業道の整備 単軌条運搬施設の整備 ハウス施設の整備
補助率	国1/2 県2/10(基盤整備のみ)

みかん産地再編緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 7,476万円

消費者本位の産地づくりや優良品種の導入等による将来を見据えた産地再編を緊急的に図る。

事業主体	市町
実施主体	市町、生産組織、農協
事業内容	優良品種の増殖 優良品種の早期ブランド化 いよかんの転換促進 産地再編条件整備
	増殖用ハウスの設置、採穂木用樹の育成 展示ほの設置、栽培技術資料の作成 事例調査、技術研修、資材導入 産地再編推進に必要なきめ細かい生産条件整備 園地改造(畦畔改良、区画改良、改良伐採) 栽培管理機械・施設(出荷調整用小型貯蔵庫、 小型整地機械 など)
採択基準	産地再編協議会があること 産地再編整備計画を策定していること など
事業年度	16年度～18年度
補助率	県1/3

農業災害対策資金利子補給費補助金(農林水産部 農業経済課) 128万円

◎ 農業災害対策資金利子補給費補助金(2月補正)(農林水産部 農業経済課)
〔債務負担行為限度額 11億円〕

融資枠	11億円
対象者	17年12月上旬から18年1月上旬までの寒風・雪害により農作物に著しい被害を受けた農業者で果樹共済加入(見込)者
対象資金	農業経営維持安定資金(農林漁業金融公庫資金) ただし、18年6月末までに貸与された資金に限る。
使途	経営再建費(経営資金) 収入減補填費(生活資金)
限度額	個人 200万円 法人 1,000万円
期間	5年以内(うち据置 2年)
利子補給率	県0.15%(市町0.15% 農協系統団体0.6%) 公庫金利(0.9%)の1/3を県・市町が利子補給(上限0.3%)し、農協系統団体が協調利子補給を行い、実質金利0%

◎ **かんきつ寒風・雪害対策事業費(2月補正)(農林水産部 農産園芸課)** 1, 150万円

事業主体	市町(実施主体 農協、営農集団、特認団体)
補助対象	17年12月上旬から18年1月上旬までの寒風・降雪の被害を受けた柑橘園について、樹勢回復と花芽確保に向けた液肥の葉面散布に要する経費(対象面積 630.90ha)
対象作物	かんきつ
負担区分	県1/3(市町1/3 農業団体1/3)

えひめの味販売拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1, 367万円

県産農林水産物の販売拡大を図るため、県や農林水産団体、経済団体、消費者団体等で構成する推進機構を設立し、新たな愛媛ブランドを構築するとともに、国内市場及び海外市場での販路開拓に取り組む。

事業主体	えひめ愛フード推進機構
事業内容	えひめ愛フード推進機構の運営 <ul style="list-style-type: none"> 総会 1回、40人 幹事会 年6回、20人 戦略会議 年2回、15人(学識経験者、市場関係者、生産関係者、消費関係者、マーケティング関係者、デザイナー、料理研究家)
	新愛媛ブランド育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ブランド認定審査会 5人 4回 愛媛ブランドのPR <ul style="list-style-type: none"> 県内説明会(5か所) ブランド認定品目のPR ブランドシール・PR冊子等の作成 ブランド品目・候補品目のPR 県内外での試食販売
	販路開拓支援事業 <ul style="list-style-type: none"> トップセールス ビジネスコンベンション 海外市場調査(台湾)
	えひめ地産地消フェア開催事業
	地域産品輸出促進対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 西条市 実施主体 周桑農業協同組合 内容 デルフィニウム(花き)のテスト輸出、展示商談会 場所 上海市内 負担区分 県1/2(実施主体1/2)
補助率	県1/2

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ **えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課)** 2, 350万円

「えひめ愛フード推進機構」が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを重点的に支援する。

事業主体	市町
実施主体	農協、漁協、営農集団等
事業内容	ブランドづくり支援 <ul style="list-style-type: none"> 愛媛ブランド品目の需要や販路拡大等のための具体的な取組みを支援 販路拡大会議の開催、セールスプロモーションの実施、PR活動の実施等 ブランドづくり条件整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 愛媛ブランド品目の加工・流通・販売に必要な機械施設の整備 予冷庫、畜養イケス、包装機等
補助率	県1/3

○ 地産地消活動推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 597万円

- 地産地消地域実践活動支援事業
 - 実施主体 市町、生産者団体
 - 事業内容 食育及び地産地消の推進に対する補助
 - 5団体
 - 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)
 - 地産地消サポーター活動推進事業
 - 事業内容 サポーター交流促進商談会、地産地消レシピの作成、地産地消・かわら版の発行 など
- 「えひめの食材を活用した学校給食週間」の制定

◎ やすらぎ空間整備事業費(農林水産部 農政課) 1,557万円

グリーン・ツーリズム推進のため、都市住民に魅力のある滞在型の交流拠点・体験交流空間を整備する。

- 事業主体 内子町
- 事業内容 農業体験宿泊交流施設(「石畳の宿」隣接家屋)の改修
周辺環境整備等
- 負担区分 国1/2(町1/2)

○ グリーン・ツーリズム推進事業費(農林水産部 農政課) 809万円

- 四国4県連携事業
 - 四国グリーン・ツーリズム推進検討会の開催(3回)
 - 指導者交流会(1回)、情報発信
- 県グリーン・ツーリズム方策の普及・具体化
 - 説明会開催(3回)
 - グリーン・ツーリズム推進組織の創設
 - 情報ネットワークの整備
 - 体験フェアの開催
 - 人材養成講座の開催
- 地域連携システム整備事業
 - 事業主体 伊予市、愛南町
 - 内容 地域推進組織の設立、ワークショップによる人材の育成 など
 - 補助率 県1/2

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ えひめアグリビジネス推進事業費(農林水産部 農業経営課) 658万円

地域伝統食や特産品等を活用して、女性起業農業者や法人等のネットワークを構築し、農業者が生産から流通・販売まで取り組む体制づくりを支援する。

- アグリビジネス推進検討
 - 起業農業者・直売所・加工関係者連絡会議の開催(3回)
 - 供給・販売実態の把握と情報交換、販路の検討、ネットワーク化の啓発
- ネットワークシステム推進研究会の開催(2回)
 - 先進事例の実態報告、自主的運用システムの検討
- 農林水産物高付加価値ビジネスモデル構築事業
 - 委託先 愛南町ビジネスモデル研究協議会(仮称)
 - 事業内容 起業農業者を中心にネットワークを構築し、農林水産物の生産から加工、商品化、流通、販売の一連の産業についてネットワークを生かしたビジネスモデルを研究する。
- アグリビジネスフォーラムの開催(1回)
 - 活動実績発表、商品紹介(見本市)、情報交換等
- 地区アグリビジネス推進会の開催(5地区5回)
 - 実態把握、情報交換、販売戦略の検討、ネットワーク組織づくりとシステム化検討

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

85億7,877万円

かんがい排水事業費	県営分 (国50/100~100/100 他25/100~22.5/100 県25/100~25.5/100)
	団体営分 補助率 国50/100 県5/100
農道整備事業費	(国50/100 他0~25/100 県25/100~50/100)
ほ場整備事業費	(国50/100 他22.5/100・25/100 県27.5/100・25/100)
農村総合整備事業費	県営分 (国50/100・55/100 他50/100~15/100 県0~30/100)
	団体営分 補助率 国55/100 県20/100
農業集落排水事業費	団体営分 補助率 国50/100 県10/100・15/100

林道費(農林水産部 林業政策課)

17億2,114万円

林道整備事業費	県営分 (国56/100・50/100 他10/100・0 県34/100~50/100)
	団体営分 補助率 国50/100~30/100 県0~20/100

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 産地ステップアップ支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

4,017万円

競争力を強化した産地の構築を図るための重点的な取組みを支援する。

事業主体	市町
実施主体	農協、営農集団等
事業内容	重点的に振興する作物の高品質・高付加価値生産のための新技術・新品種・環境保全の取組みに必要な機械、施設の整備(栽培システム・収穫機械等)
補助率	県1/3

◎ 里地里山再生モデル事業費(農林水産部 農政課)

998万円

放牧牛の除草機能を活用した里地里山の環境整備等を行うモデル事業を展開し、里地里山の再生を図る。

実施地域	山林と農用地の境界にある耕作放棄地及び周辺森林(3か所)
実施内容	里地里山の環境整備 放牧牛の除草機能を活用した除草等 農地の再生 畦畔・水路・里道等の再生、景観作物の作付け等 豊かな森づくり 広葉樹の植樹による林地化、除間伐による森林の整備等 里地里山学習 小学生の現地学習会等
管理主体	市町、公社、団体等
実施期間	18年度~19年度 (一部森林環境税を充当)

◎ 農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)

2,600万円

農村環境を適切に保全する組織体制づくりを促進するため、地域住民等による活動組織の保全活動について交付金による支援をモデル的に実施する。

モデル支援事業	推進検討事業
事業主体	地域協議会
実施箇所	20か所(活動組織20団体)
内容	道水路の定期的な清掃、草刈り 国10/10 水路の泥上げ、道路の砂利補充 等
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ えひめ団塊の世代等就農支援事業費(農林水産部 農業経営課) 1,160万円

団塊世代の退職者など、県内外の他産業退職予定者等で就農を希望する者を地域農業の新たな担い手として育成するため、就農者の掘り起こしから就農定着までの各段階において支援する。

団塊の世代等就農促進事業	
事業主体	県、(財)えひめ農林漁業担い手育成公社
事業内容	団塊の世代等就農対策会議(3回) 掘り起こし活動の検討 農業体験イベント、就農相談会への参画、企業人事担当者への就農説明会開催、定年退職予定者等就農フォーラムの開催、広報活動
担い手養成支援事業	
事業主体	市町
実施主体	地域農業マネジメントセンター(地域農業担い手育成支援協議会)(10か所)
内容	農用地、住宅の情報収集、提供、就農啓発活動、農業講座開設、就農後見人制度
補助率	県1/3
(参考)	
就農資金面での支援(就農支援資金[農業改良資金特別会計])	
就農者の経営開始に必要な施設・機械等の購入資金に対する支援	
貸付枠	69,000千円
貸付限度枠	経営開始初年度 18,000千円(次年度以降 9,000千円)
償還期間	12年以内(うち据置 5年以内)
利率	無利子

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ ふるさと体験交流事業費(農林水産部 農業経営課) 150万円

農村と都市の青年が農村での作業体験や農村体験を通じて、食料、農業、農村の理解促進を図るとともに、独身男女の交流を支援する。

参集者	農林漁業独身者、都市独身者
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> □ 出会いの場創出対策会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 構成 市町、農業指導士、青年農林漁業者、生活研究協議会等 内容 事業内容や募集方法等について協議 ふるさと体験事業 <ul style="list-style-type: none"> □ ふるさと講座、伝統工芸体験、農林漁業作業体験、郷土料理体験 交流会事業 <ul style="list-style-type: none"> □ イベント、ホームステイ

○ 農作物鳥獣害防止対策推進事業費(農林水産部 農業経営課) 1,978万円

鳥獣害防止体制の整備	
県鳥獣害防止対策推進会議の開催	
構成員	農協中央会、全農県本部、森林組合連合会、猟友会 など
内容	各種事業・研究成果等の情報収集、防止・駆除対策の検討 など
被害防止対策の普及啓発	
広域連携の推進	
地区鳥獣害防止対策協議会の開催	
構成員	市町、農協、森林組合、猟友会、生産者 など
内容	被害の実態・防止対策の情報交換、連携方策や事業の検討 など
地域における鳥獣被害実態の把握	
鳥獣害防止対策	
事業主体	市町
事業内容	金網柵、防護柵、防護ネットの設置
負担区分	国1/2・0 県0・1/3 (その他1/2・2/3)

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 林業再生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課) 2,456万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、林業生産コストを削減するため、森林施業地の団地化と高性能林業機械の効率的整備による新たな林業生産システムを構築する。

事業主体 市町、森林組合
事業内容

団地設定支援事業

森林そ生推進団地の設置 10団地(1,000ha)

新居森林組合など5組合 補助率 県1/3

高性能林業機械導入事業

大洲市森林組合など4組合 補助率 国4.5/10

「えひめ森林そ生プロジェクト」

木材生産から流通加工に至るまで一体的なコスト削減を図るとともに、建築用材だけではなく、未利用材も含めた徹底した木材利用を促進する総合対策

・森林そ生推進団地の推進、高性能林業機械等の導入、搬出作業道の整備、搬出

間伐の推進

・木質バイオマスの利用促進

・県産材住宅の推進

- ◎ 木質バイオマス利用促進事業費(再掲)(農林水産部 林業政策課) 2,600万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、林内に留め置かれた未利用材を製紙用原料や発電用燃料として供給するための支援を行う。

事業主体 県森林組合連合会

対象木材 森林そ生推進団地内から搬出し、製紙用原料や発電用燃料に有効活用する未利用材等、木質バイオマス資源

補助単価 2,000円/m³

補助材積 13,000m³(19年度以降18,000m³)

(森林環境税を充当)

- ◎ えひめ産材住宅普及啓発事業費(農林水産部 林業政策課) 337万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、民間住宅建設における地域材の需要拡大を図るため、県内の建築業者が建築するえひめ産材を使用した展示住宅を支援する。

対象者 県内に事務所を置く建築業者

内容 えひめJAS材を主要部材に使用した展示住宅

条件 主要部材等にえひめJAS材を80%以上使用

延床面積80m²以上かつえひめJAS材使用等0.15m³/m²以上

建築中及び事業終了後3か月間県産材の普及啓発を行う。

補助単価 27,000円/m³

補助限度額 60万円

(森林環境税を充当)

(6)水産業の再生

養殖業総合対策費(農林水産部 水産課)

2,317万円

養殖業が抱える様々な問題に対処するため、総合的な対策を実施し、持続的な生産体制の確立を図る。

県漁業協同組合実施事業	
漁場環境改善対策	
事業内容	魚類、真珠・真珠母貝養殖業高度化推進対策 地域推進協議会の開催 養殖実態調査 脱ダイオキシン実証試験 真珠、真珠貝への死防止、適正管理指導
負担区分	県3/4(事業主体1/4)
経営改善対策	
事業内容	支援機器の整備(海水減菌装置、環境対応型焼却炉)
負担区分	県1/2(事業主体1/2)
県実施事業	
事業内容	環境負荷の少ない効率的な漁場利用方法の開発 環境負荷低減型配合飼料の開発 (国10/10) 自発給餌システムの開発(他10/10) イワガキのブランド化試験 養殖魚種の多様化 マハタ、イシガキダイ、ホシガレイ

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 力強い漁業担い手づくり推進事業費(農林水産部 水産課)

699万円

漁家や産地の競争力の強化、漁家経営の改善を図るため、地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化に取り組む「技術力、販売力、経営力」を身につけた資質の高い「認定漁業士」を養成する。

認定漁業士の育成	
募集範囲	意欲ある若い魚類養殖業後継者
募集方法	ホームページ、リーフレット、県政広報番組による公募
募集人員	15人
講座	基礎講座、実践研修、成果発表、漁業経営改善計画の作成
認定漁業士への指導・支援(19年度～20年度)	
マハタ等新たな魚種の優先配布及び技術的支援	
販売戦略講座、マーケティング研修会の開催等	

○ 沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)

3億7,325万円

(事業主体)	(事業内容)	
松山市など4市町	築いそ	補助率 国5/10 県2/10(築いそのみ)
八幡浜漁協	水産物荷さばき施設	
愛南漁協	水産鮮度保持施設	
上島町など2市町	漁港環境改善推進施設	
今治市	遊漁船等収容施設	
宇和島市	美化・利用整序促進施設	

漁港建設費(農林水産部 漁港課)

43億3,099万円

広域漁港整備事業費	県営分(国50/100~85/100 他25/100~2/100 県40/100~13/100)
	市町営分 補助率 県16.7/100(国50/100)
地域水産物供給基盤整備事業費	補助率 国50/100~80/100 県16.7/100~1.67/100
漁村総合整備事業費	補助率 国50/100~60/100 県0~16.7/100
漁港海岸保全事業費	補助率 県12/100・15/100(国50/100・55/100)

増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)

1億8,576万円

沿岸域に藻場礁を設置し、幼稚魚期の保護育成と漁場環境の維持保全を図る。

県営事業	(宇和島地区) マダイ、カサゴ、メバル等 (伊予灘地区) マコガレイ、カサゴ、メバル等
	負担区分 国5/10 県5/10
市町事業	今治市、松山市
	負担区分 国5/10 県2/10(市町3/10)

(7)商業・観光産業の振興

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 観光ブランド創造事業費(経済労働部 観光交流課)

649万円

競争力の高い観光ブランドの形成を促進するため、市町が地域住民や民間の活動を集約して取り組むソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	市町、住民グループなど
対象事業	地域住民や民間の活動を集約して作成する観光ブランド創造プランに基づき実施または支援するソフト事業(小規模な施設整備を含む)
補助率	県1/3以内
補助限度額	200万円

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)(経済労働部 国際交流課) 777万円

松山空港の国際線利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

事業主体	松山空港利用促進協議会
事業内容	モニターツアーの実施
	実施時期 18年12月~19年3月(上海線)、18年12月~19年1月(ソウル線)
	参加者 200人(2人1組)×2路線
	補助額 参加者1人当たり1万円
	松山空港国際線県外利用客バス支援モデル事業
	補助先 旅行代理店
	補助要件 10人以上の県外在住者が参加するツアー
	補助額 2~6万円
	海外修学旅行促進対策事業
	県内高等学校の定期便を利用した修学旅行を促進するため、担当教職員(22人)の 実地調査を支援する。
	松山空港国際線団体利用促進モデル事業
	補助団体 外国で交流活動を行う県内10人以上の団体
	補助要件 交流又は研修経費
	補助額 4~20万円(学生団体6~30万円)
	県外マイカー駐車場補助事業
	補助要件 自家用車で国際線を利用する県外在住者
	補助額 2千円/1台

中国人旅行者誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課)

452万円

松山・上海間の国際定期航空路線を活用した観光客誘致に取り組むため、イベント等出展やマスコミ招へい等を行う。

実施主体	県国際観光テーマ地区推進協議会
イベント等出展事業	
時期	18年11月(予定)
イベント	杭州市(予定)
マスコミ招へい	
時期	夏～秋
対象	12人(テレビ 2組×4人 新聞等 2組×2人)
日程	3泊4日
中国人団体観光客受入促進助成事業	
助成額	1日分の県内観光等に要する経費のうち交通費(バス代、駐車場代、高速道路代)の一部
助成件数	15団体(往復利用5団体、片道利用10団体)
負担区分	県3/4(松山市1/4)

韓国経済・観光交流推進事業費(経済労働部 国際交流課)

601万円

一般事業	
愛媛・韓国経済観光交流推進協議会	
時期	3回
場所	アイテムえひめ会議室
内容	韓国で販売できる旅行商品、商談会の企画 など
韓国人旅行者の誘致	
回数	10回
人数	400人(40人×10回)
韓国旅行社・マスコミの招へい	
対象	韓国旅行社・マスコミ担当者8人
日程	3泊4日
愛媛旅行商品の販売促進	
韓国観光宣伝訪問団派遣	
韓国旅行商品等広報支援	
負担割合	県3/4 (松山市1/4)
特別事業	
韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行	
期間	18年4月～19年3月
委託先	県バス協会
負担割合	県1/2(松山市1/2)

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 瀬戸内地域観光情報海外発信事業費(経済労働部 国際交流課)

362万円

広島県、山口県と連携して、世界に通用する観光資源を紹介する情報コンテンツを作成する。

内容	3県の観光資源、観光地の楽しみ方、周遊モデルコースの紹介等
時間	瀬戸内全体15分程度、各県15分程度
言語	英語、韓国語、中国語、日本語
配信サイト	NPO法人ネットジャーナリスト協会が運営する動画配信サイト
開始時期	19年1月
負担割合	県1/6(他県1/3 国1/2)

◎ 商店街パワーアップ支援事業費(経済労働部 経営支援課)

630万円

商店街及び中心市街地の活性化を図るため、商店街活性化を目的とするソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	商店街振興組合、事業協同組合、TMO、NPO など
対象事業	県内商店街のモデルとなる先進的で効果の見込める商店街活性化事業 国の補助事業の対象とならない事業 市町のまちづくり計画に則った事業
補助率	県1/3以内(市町負担と同額まで)
補助限度額	200万円